

令和4年度 第2回 特別区長会調査研究機構理事会 日程

(日時) 令和4年9月9日(金) 役員会終了後
(場所) 東京区政会館 19階 191会議室

- 1 顧問の選任について (機構事務局長)

- 2 第2回調査研究報告会の実施結果について (機構事務局長)

- 3 令和4年度調査研究事業の進捗状況について (機構事務局長)

- 4 令和5年度新規研究テーマについて (機構事務局長)

- 5 今後のスケジュールについて (機構事務局長)

- 6 その他

令和 4 年 9 月 9 日
特別区長会調査研究機構
令和 4 年度第 2 回理事会

顧問の選任について

任期：令和 4 年 9 月 1 4 日から令和 6 年 9 月 1 3 日まで（再任）

氏名	役職等
神野 直彦	東京大学名誉教授
大森 彌	東京大学名誉教授
広井 良典	京都大学教授
市川 宏雄	明治大学名誉教授
藁谷 友紀	早稲田大学教授
宮本 みち子	放送大学/千葉大学名誉教授
清原 慶子	杏林大学客員教授、ルーテル学院大学学事顧問・客員教授（前三鷹市長）
高橋 行憲	社会福祉法人馬島福社会理事長、株式会社 A・Y・Aホールディングス代表取締役
青山 侂	明治大学名誉教授

（参考）任期中の顧問

任期：令和 3 年 7 月 1 1 日から令和 5 年 7 月 1 0 日まで

氏名	役職等
矢田 美英	元特別区長会会長（前中央区長）
多田 正見	元特別区長会会長（前江戸川区長）

令和 4 年 9 月 9 日
特別区長会調査研究機構
令和 4 年度第 2 回理事会

特別区長会調査研究機構 調査研究報告会の開催結果の概要について

令和 3 年度に実施した調査研究に関する報告会を下記のとおり開催した。

開催にあたっては、今般の新型コロナウイルスの感染拡大リスクを考慮し、定員を絞ったほか、テーマごとに入場者を入れ替え、休憩時間に机上の消毒を行うなどの予防対策を講じた上で実施した。

記

- 1 開催日 令和 4 年 7 月 7 日 (木)
- 2 会場 東京区政会館 2 0 階
- 3 報告テーマ数 6 テーマ
- 4 聴講者数 延べ 3 0 5 人 (区職員 2 8 4 人、研究者等 2 1 人)
- 5 オンライン配信視聴回数 5 4 8 回 (令和 4 年 8 月 3 1 日現在)

令和 4 年 9 月 9 日
特別区長会調査研究機構
令和 4 年度第 2 回理事会

令和 5 年度新規調査研究テーマについて

	区名	テーマ名・研究のねらい
1	港	<p>帰宅困難者対策における初動対応体制の確立に向けた取組み</p> <p>東京都の「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」（令和 4 年 5 月）によれば、都内に最大 452 万人余の帰宅困難者が発生し、約 9 割が区部に集中することが想定されている。災害時の混乱状況の中、帰宅困難者の安全を図り、円滑な対応をとるためには、特別区、東京都、鉄道事業者はじめ民間企業等、関係機関それぞれの役割に応じた対策の強化だけでなく、連携の強化が必要となっている。</p> <p>本研究では、過去の災害等も参考として、特別区間を含めた関係機関との連絡体制の確保や時系列ごとの対処マニュアルの整備など、帰宅困難者対策における初動対応体制の確立に向けた方策を探る。さらに、一時滞在施設における盗難、建物・施設の瑕疵による事故時の補償制度の創設等についても、今後の具体化に向け、課題を考察する。</p>
2	大田	<p>水素を中心としたクリーンエネルギーの利活用推進</p> <p>国が 2050 年のカーボンニュートラル宣言をしている中、特別区においても、達成にむけた具体的な取組みを加速化することが求められている。特に、水素などのクリーンエネルギーを本格的に経済活動の中に組み込んでいくことが必要であるが、コスト面や調達、利用用途の拡大など、普及に向けての課題は多い。</p> <p>本研究では、水素などのクリーンエネルギー利活用の促進に際して生じるコスト面や調達手段等の課題とその解決策、中小企業等での活用を含めた先進事例、また、特別区の特性を生かした普及展開の可能性を研究し、特別区におけるエネルギー施策の方向性を考察する。</p>

	区名	テーマ名・研究のねらい
3	世田谷	<p>特別区における女性を取り巻く状況と自治体支援の方策</p> <p>近年、「働いて自立したくてもできない女性」と「働いて自立できる女性」の格差が拡大している。</p> <p>我が国においては、「女性は男性より賃金が低くて当たり前」といった「性別役割分業観」が根強く存在するため、若年女性、特に「非正規雇用の若年女性の貧困」は深刻化しやすい一方で社会問題として認識されにくいことから、支援が十分に行き届いていない可能性がある。</p> <p>本研究は、特別区の若年女性の現状と抱える困難を明らかにしたうえで、男女格差の解消だけでなく、女性が経済的に自立し、希望のライフコースを選択できるような包括的マネジメントのあり方など、今後特別区が取りうる方策について調査研究を行う。</p>
4	中野	<p>複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類の活用策</p> <p>特別区では、各区が総務省統一基準又は東京都方式のいずれかにより財務書類を作成し、決算の参考資料として、議会への報告や区民への公表等を行っている。各区において、財務書類及び固定資産台帳の作成・公表、経年比較分析については、一定の進展があったが、区政運営における具体的な活用となると、効果的な方策が未だ確立されていない現状がある。</p> <p>本研究では、各区へのヒアリングや先進自治体の事例収集などを通じ、予算編成や施設マネジメント等における複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類及び固定資産台帳の区政経営への具体的な活用及び区財政に関する区民への提供情報の充実に向けた手法等を考察する。</p>

	区名	テーマ名・研究のねらい
5	葛飾	少子化の傾向が顕著な特別区で有効な少子化対策
		<p>特別区では、これまで多くの行財政資源を投入し、切れ目のない子育て支援の実施や仕事と子育ての両立のための保育環境の整備など、子育て支援策を中心とした少子化対策を積極的に実施してきた。しかし、区により差はあるものの、東京区部全体の2020年の合計特殊出生率は1.12人と全国平均1.33人を大きく下回り、少子化の傾向が顕著な状況にある。</p> <p>本研究では、他自治体・外国の事例収集、各区の子育て支援施策の比較、区民アンケート調査などを行うことにより、特別区における少子化の要因を分析し、これまでの子育て支援施策を改めて検証したうえで、特別区で持続的な出生率向上につながる可能かつ有効な少子化対策について模索する。</p>
6	東京二十三区清掃一部事務組合	特別区におけるCO₂の地産地消に向けて ～清掃工場のCO₂分離・活用と23区の役割～
		<p>2050年「カーボンゼロ」社会を目指すため、「プラスチック資源循環促進法」が施行されるなど、国を挙げて様々な分野で「脱炭素」の取組が加速しており、清掃事業においても、23区からの廃棄物を主要因とするCO₂の排出抑制が喫緊の課題となっている。</p> <p>令和3年度の調査研究機構による研究に際し、「清掃工場等におけるCCUS(二酸化炭素回収・有効利用・貯留)の活用」について取組みが示された。一方、CCUS技術は開発途上で確立されていない部分も多いため、清掃工場から排出されるCO₂の削減には、回収や貯留にとどまらず、いかに環境に負荷をかけることなく効率的に費消することが出来るかが重要である。</p> <p>そこで、23区とともに、CO₂の効果的な地産地消策について検討する。併せて、活用策を推進するにあたって、23区間及び清掃一部事務組合との効果的な連携の方策を探り、課題を整理し、中長期的な取組みの方向性を調査研究する。</p>